

# 社会福祉施設等における耐震化改修状況調査票(2019.3.31時点)

## 記入要領

下記の事項を確認して、調査票を記入してください。

- (1) 「施設種別」欄
  - ・施設の種別を記入してください。  
(別添の調査対象施設一覧)から選択し、記入してください。
- (2) 「施設名(A)」欄
  - ・施設の名称を記入してください。
- (3) 「担当者氏名」欄
  - ・実際に記入する担当者の氏名を記入してください。
- (4) 「電話番号」欄
  - ・担当者に通じる電話番号を記入してください。
- (5) 「棟の名称(B)」欄
  - ・棟ごとの名称を記入してください。
  - ・名称がない場合は「A棟」、「B棟」などと記入し、明確に分けてください。
  - ・なお、欄が足りない場合は調査票を追加して記入してください。
- (6) 「設置主体(①)」欄
  - ・「公立」(公設民営含む。)又は「民営」の該当する一方に「○」を記入してください。
- (7) 「建物の構造(②)」欄
  - ・「平屋建」又は「2階建以上」の該当する一方に「○」を記入してください。
- (8) 「延べ床面積(③)」欄
  - ・施設の延べ床面積を記入してください。
  - ・なお、登記簿謄本等を確認し、正しい面積を記入してください。
- (9) 「建築年度(④)」欄
  - ・建築年度を記入してください。(例：S56、H1、H22等)
- (10) 「昭和57年以降に建築された棟(C)」欄
  - ・昭和57年1月以降に建築された建物の場合は「○」を記入してください。
  - ・この場合、D欄以降は「-」を記入してください。
- (11) 「昭和56年以前に建築された棟(D)」欄
  - ・昭和56年12月以前に建築された建物の場合は「○」を記入してください。
- (12) 「耐震診断実施済(E)」欄
  - ・上記「(11)」のうち、耐震診断を行った建物である場合は「○」を記入してください。
- (13) 「I<sub>s</sub>値」(非木造)若しくは「I<sub>w</sub>値」(木造)欄

- ・上記「(12)」に「○」を記入した場合にあっては、その建物の「I s 値」若しくは「I w 値」を記入してください。
- ・また、耐震診断を実施したが「I s 値」等が算出されていない場合は、「-」を記入してください。

(14) 「改修不要 (F)」欄

- ・上記「(12)」のうち、耐震改修が不要と診断された建物である場合は「○」を記入してください。

(15) 「要改修 (G)」欄

- ・上記「(12)」のうち、耐震改修が必要と診断された建物である場合は「○」を記入するとともに、次によりH～K欄を記入してください。

① 「改修済み (H)」欄

- ・耐震改修が終了している場合は「○」を記入してください。

② 「改修中 (I)」欄

- ・現在耐震改修中である場合は「○」を記入してください。

③ 「2019.4～2020.3改修予定 (J)」欄

- ・2019年4月から2020年3月までの間に耐震改修を終了（実施）する予定である場合は「○」を記入してください。

④ 「時期未定 (K)」欄

- ・2020年3月までに耐震改修を終了（実施）する予定のない場合は「○」を記入してください。
- ・④に「○」を記入した場合、次の中から該当する理由を1つ選び「ア～キ」のいずれかを「(T)」欄に記入してください。なお、「キ」を選択した場合は、理由を記載してください（自由記載）。

ア 地方自治体において、耐震工事の経費の確保が困難

イ 法人において、耐震工事の経費の確保が困難

ウ 改築のための土地の確保が困難（仮設施設を建てる場所又は移転先がない）

エ 関係者間の調整が困難（マンションの1階部分である、他の事業者の運営する施設との合築であるなど）

オ 2020年度以降改修予定

カ 施設が休止中若しくは現在、使用されていない

キ その他（自由記載）

(16) 「耐震診断未実施 (L)」欄

- ・上記「(11)」のうち、耐震診断を実施していない建物である場合は「○」を記入するとともに、次によりM～R欄を記入してください。

① 「改修済み (M)」欄

- ・耐震改修が終了している場合は「○」を記入してください。

② 「改修中 (N)」欄

- ・現在耐震改修中である場合は「○」を記入してください。

- ③ 「2019.4～2020.3改修予定（O）」欄
- ・ 2019年4月から2020年3月までの間に耐震改修を終了（実施）する予定である場合は「○」を記入してください。
- ④ 「2019.4以降診断予定（P）」欄
- ・ 今後、耐震診断を予定している場合は「○」を記入してください。
- ⑤ 「2019.4以降廃止予定（Q）」欄
- ・ 今後、廃止する予定の場合（場所を移転する場合も含む。）は「○」を記入してください。
- ⑥ 「左記以外（R）」欄
- ・ 上記、「①」～「⑤」に該当しない場合は「○」を記入してください。
  - ・ ⑥に「○」を記入した場合、以下（18）を参照し該当する理由を1つ選び「ア～キ」のいずれかを（T）欄に記入してください。
- (17) 「2017年4月以降に事業を開始した施設の棟数（S）」欄
- ・ 前回調査基準日以降に事業を開始した施設の建物である場合は、建物の建築年度や耐震診断の実施の有無に関わらず「○」を記入すること。
- (18) 「S56以前の建物で耐震診断、耐震工事の予定がない場合の理由（T）」欄
- ・ 上記「(15) ④」欄若しくは「(16) ⑥」欄に「○」を記入した場合、次の中から該当する理由を1つ選び「ア～キ」のいずれかを記入してください。
- ア 地方自治体において、耐震工事の経費の確保が困難
- イ 法人において、耐震工事の経費の確保が困難
- ウ 改築のための土地の確保が困難（仮説施設を建てる場所又は移転先がない）
- エ 関係者間の調整が困難（マンションの1階部分である、他の事業者の運営する施設との合築であるなど）
- オ 2020年度以降改修予定
- カ 施設が休止中若しくは現在、使用されていない
- キ その他（自由に記載）